



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月10日
東

上場会社名 ソーバル株式会社 上場取引所
コード番号 2186 URL <https://www.sobal.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 推津 敦
兼最高経営責任者
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 島谷 裕一 (TEL) 03-6409-6131
定時株主総会開催予定日 2024年5月29日 配当支払開始予定日 2024年5月30日
有価証券報告書提出予定日 2024年5月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績(2023年3月1日~2024年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	8,169	0.1	670	4.3	691	5.2	513	△24.8
2023年2月期	8,159	△0.1	643	6.6	657	3.0	683	52.8

(注) 包括利益 2024年2月期 513百万円(△24.8%) 2023年2月期 683百万円(52.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	65.28	—	12.8	13.4	8.2
2023年2月期	86.84	—	18.5	13.3	7.9

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 ー百万円 2023年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	5,098	4,164	81.4	527.48
2023年2月期	5,181	3,910	75.2	495.21

(参考) 自己資本 2024年2月期 4,149百万円 2023年2月期 3,895百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	95	△17	△258	2,945
2023年2月期	525	400	△262	3,125

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	16.50	—	16.50	33.00	259	38.0	7.0
2024年2月期	—	16.50	—	16.50	33.00	259	50.6	6.5
2025年2月期(予想)	—	16.50	—	16.50	33.00		61.8	

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	4.0	280	△15.2	280	△15.5	180	△18.5	22.88
通期	8,500	4.0	600	△10.6	610	△11.8	420	△18.2	53.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ 3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期	8,167,498株	2023年2月期	8,167,498株
② 期末自己株式数	2024年2月期	300,241株	2023年2月期	300,241株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	7,867,257株	2023年2月期	7,867,257株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年2月期の個別業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	6,486	△1.6	536	2.2	557	2.4	406	△35.3
2023年2月期	6,595	△1.3	524	6.1	544	3.5	628	72.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年2月期	51.68		—					
2023年2月期	79.92		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	4,092	3,492	85.0	442.06
2023年2月期	4,260	3,345	78.2	423.39

(参考) 自己資本 2024年2月期 3,477百万円 2023年2月期 3,330百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の2025年2月期業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性がありますことをご了承ください。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、個人消費並びに設備投資の回復基調を受けて景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。景気の先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、政府の各種政策の効果もあり、緩やかな回復が継続していくことが期待される一方で、地政学的リスクの長期化や資源・原材料価格の上昇、世界的な金融引締めの影響や中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しする可能性があり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属するIT業界におきましては、ソフトウェア投資が増加しており、企業収益の改善等を背景に、今後もITへの投資は堅調に推移することが期待されます。

このような環境の中、当社グループの主要顧客である大手製造業各社では、競争優位に向けた研究開発の積極的な投資を維持していることから、当社グループに対するニーズも底堅く推移しました。

当社グループは中長期的な成長を見据えた人材・技術力の強化に取り組み、積極的な採用活動の継続とともにプロジェクトマネージャーとDXが推進できる技術者の育成に努めてまいりました。また高水準の稼働率維持と一括受託案件獲得の強化並びに契約単価の改定等の施策を進め、その結果、注力するWEB/アプリケーション及び業務系システム開発分野の売上高は前年比約9%伸長しました。引き続きこれらの施策を進め、競合優位性を高めてまいります。一方で、組込み分野においては期初に一部顧客との間で瑕疵対応が生じ対応にリソースを要したため、売上高が伸び悩みました。中間期までに問題は解決し当該プロジェクトについて継続受注を獲得するとともに、新規顧客の獲得など営業強化にも努めましたが、同分野の売上高は前年比約1%減となりました。

また、2022年8月1日付で「品質評価」サービス事業に属する権利義務を、株式会社AGESTへ会社分割（簡易吸収分割）の方法により承継しましたが、売上高は概ね前年並みを維持し、グループ全体での稼働及び生産性の向上に努めた結果、営業利益は前年から増加しました。

これらの諸要因を主として、当社グループの売上高は8,169百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は670百万円（同4.3%増）、経常利益は691百万円（同5.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は513百万円（同24.8%減）となりました。

今後も引き続き、営業力と利益体質の強化に努めてまいります。

なお、当社の事業セグメントはエンジニアリング事業の単一セグメントでありますので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計額は5,098百万円（前連結会計年度末比83百万円減）、負債合計額は933百万円（同337百万円減）、純資産合計額は4,164百万円（同253百万円増）となりました。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,357百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円減となりました。これは主に、現金及び預金2,645百万円（前連結会計年度末比179百万円減）、受取手形、売掛金及び契約資産1,195百万円（同95百万円増）によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は740百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円減となりました。これは、有形固定資産458百万円（前連結会計年度末比13百万円減）、無形固定資産3百万円（同1百万円減）、投資その他の資産278百万円（同36百万円減）によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は796百万円となり、前連結会計年度末に比べ328百万円減となりました。これは主に、未払金255百万円（前連結会計年度末比119百万円減）、未払法人税等21百万円（同254百万円減）によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は137百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円減となりました。これは主に、役員退職慰労引当金71百万円（前連結会計年度末比8百万円増）、その他45百万円（同9百万円減）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は4,164百万円となり、前連結会計年度末に比べ253百万円増となりました。これは主に、利益剰余金4,158百万円（前連結会計年度末比253百万円増）によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ179百万円減少し2,945百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、95百万円（前連結会計年度に得られた資金は525百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益691百万円などの資金増加要因が、法人税等の支払額435百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、17百万円（前連結会計年度に得られた資金は400百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出16百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、258百万円（前連結会計年度に使用した資金は262百万円）となりました。これは、配当金の支払額258百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループが属するIT業界では、DXの推進や生産性向上のためのIT投資が継続し、DXの進展によるデジタル人材の需要が高まる一方、IT技術者不足が深刻さを増していくと考えられます。

当社グループは、2023年2月期から2027年2月期の5ヵ年を対象とした中期経営計画を推進しており、次期はその3年目に当たります。次期についても主力であるWeb/アプリケーションおよび業務系システム開発分野における顧客ニーズは底堅く推移する見通しです。

一方で、AI分野を今後の成長の柱に据えており、2024年3月19日にリリースした『動画コマース領域でのAI活用のためパロニム社と資本業務提携』のとおり、新しい買物体験を実現する動画ソリューションの課題解決に取り組んでまいります。

また、持続的な成長に向けた人材投資を強化し、優秀な技術者の確保と上流工程への参画や顧客への提案活動が出来る技術者ならびにDXが推進できる技術者の育成強化に注力してまいります。

これらを踏まえ、2025年2月期の通期の連結業績予想は、売上高8,500百万円、営業利益600百万円、経常利益610百万円、親会社株主に帰属する当期純利益420百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮して適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,825,306	2,645,391
受取手形、売掛金及び契約資産	1,099,078	1,195,009
仕掛品	81,966	98,448
原材料及び貯蔵品	15,915	12,832
預け金	300,000	300,000
その他	72,463	111,166
貸倒引当金	△4,652	△5,255
流動資産合計	4,390,078	4,357,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	329,801	329,801
減価償却累計額	△244,163	△251,833
建物及び構築物（純額）	85,638	77,968
工具、器具及び備品	58,507	58,815
減価償却累計額	△40,176	△46,115
工具、器具及び備品（純額）	18,331	12,699
土地	367,907	367,907
有形固定資産合計	471,877	458,574
無形固定資産		
その他	4,666	3,304
無形固定資産合計	4,666	3,304
投資その他の資産		
繰延税金資産	164,888	131,303
その他	150,199	147,662
投資その他の資産合計	315,087	278,966
固定資産合計	791,630	740,844
資産合計	5,181,708	5,098,438

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,393	11,928
未払金	374,363	255,285
未払法人税等	276,052	21,240
未払消費税等	94,168	108,989
賞与引当金	233,974	252,642
受注損失引当金	2,487	429
その他	131,058	146,007
流動負債合計	1,125,496	796,522
固定負債		
役員退職慰労引当金	63,199	71,599
繰延税金負債	27,140	20,515
その他	55,021	45,142
固定負債合計	145,362	137,257
負債合計	1,270,858	933,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,265	214,265
資本剰余金	119,265	119,265
利益剰余金	3,904,239	4,158,176
自己株式	△341,854	△341,854
株主資本合計	3,895,914	4,149,851
新株予約権	14,935	14,807
純資産合計	3,910,850	4,164,658
負債純資産合計	5,181,708	5,098,438

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	8,159,159	8,169,683
売上原価	6,535,251	6,555,923
売上総利益	1,623,907	1,613,760
販売費及び一般管理費	980,496	942,793
営業利益	643,410	670,966
営業外収益		
受取利息	24	26
保険配当金	9,866	8,500
助成金収入	4,586	6,737
その他	3,591	5,132
営業外収益合計	18,068	20,395
営業外費用		
支払利息	-	32
固定資産除却損	24	-
固定資産処分損	2,183	-
その他	2,252	95
営業外費用合計	4,459	127
経常利益	657,019	691,235
特別利益		
事業分離における移転利益	371,390	-
新株予約権戻入益	2,115	128
特別利益合計	373,505	128
特別損失		
減損損失	22,632	-
特別損失合計	22,632	-
税金等調整前当期純利益	1,007,892	691,363
法人税、住民税及び事業税	363,016	150,847
法人税等調整額	△38,348	26,959
法人税等合計	324,667	177,806
当期純利益	683,224	513,556
親会社株主に帰属する当期純利益	683,224	513,556

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	683,224	513,556
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
包括利益	683,224	513,556
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	683,224	513,556
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	214,265	119,265	3,427,026	△341,854	3,418,701	15,156	3,433,857
会計方針の変更による累積的影響額			57,541		57,541		57,541
会計方針の変更を反映した当期首残高	214,265	119,265	3,484,567	△341,854	3,476,243	15,156	3,491,399
当期変動額							
剰余金の配当			△263,553		△263,553		△263,553
親会社株主に帰属する当期純利益			683,224		683,224		683,224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△220	△220
当期変動額合計	-	-	419,671	-	419,671	△220	419,450
当期末残高	214,265	119,265	3,904,239	△341,854	3,895,914	14,935	3,910,850

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	214,265	119,265	3,904,239	△341,854	3,895,914	14,935	3,910,850
会計方針の変更による累積的影響額					-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	214,265	119,265	3,904,239	△341,854	3,895,914	14,935	3,910,850
当期変動額							
剰余金の配当			△259,619		△259,619		△259,619
親会社株主に帰属する当期純利益			513,556		513,556		513,556
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△128	△128
当期変動額合計	-	-	253,936	-	253,936	△128	253,808
当期末残高	214,265	119,265	4,158,176	△341,854	4,149,851	14,807	4,164,658

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,007,892	691,363
減価償却費	13,371	15,251
減損損失	22,632	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,351	602
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,287	18,668
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	2,564	△2,058
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,091	8,400
受取利息	△24	△26
支払利息	-	32
固定資産除却損	24	-
事業分離における移転利益	△371,390	-
新株予約権戻入益	△2,115	△128
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	133,139	△95,931
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,209	△13,399
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,855	△1,465
未払金の増減額 (△は減少)	101,860	△102,396
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△88,424	14,820
その他	△10,120	△8,123
小計	805,743	525,611
利息の受取額	24	26
利息の支払額	-	△32
法人税等の支払額	△280,306	△435,777
法人税等の還付額	-	6,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	525,461	95,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,710	△16,988
有形固定資産の売却による収入	40,143	-
無形固定資産の取得による支出	-	△280
差入保証金の差入による支出	△1,542	-
差入保証金の回収による収入	180	-
事業分離による収入	371,390	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	400,460	△17,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△262,372	△258,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	△262,372	△258,633
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	663,550	△179,914
現金及び現金同等物の期首残高	2,461,756	3,125,306
現金及び現金同等物の期末残高	3,125,306	2,945,391

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループはエンジニアリング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	495.21円	527.48円
1株当たり当期純利益金額	86.84円	65.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 算定上の基礎

① 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	683,224	513,556
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	683,224	513,556
普通株式の期中平均株式数(株)	7,867,257	7,867,257

② 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	3,910,850	4,164,658
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	14,935	14,807
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,895,914	4,149,851
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,867,257	7,867,257

(重要な後発事象)

該当事項はありません。